

平成22年度  
柏崎市教育委員会  
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

# 目 次

	はじめに	P 1
	総評	P 2
第 1	教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 3
第 2	教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 5
1	安心して産み育てる環境づくりの推進	P 5
(1)	社会全体での子育て支援	P 5
	ア 地域及び事業所による子育て支援の充実	P 5
	イ 多様な保育サービスの確保	P 6
	ウ 放課後児童対策の充実	P 8
(2)	親子の健康づくりの推進	P 9
	ア 母子保健及び早期療育の推進	P 9
	イ 相談支援体制の充実	P 11
2	地域との連携による学校教育の推進	P 12
(1)	地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実	P 12
	ア 豊かな心を育む教育の充実	P 12
	イ 特色のある教育活動の推進	P 13
	ウ 体力の向上と食育の推進	P 14
(2)	地域と連携した教育環境の整備と改善	P 16
	ア 学校施設の整備と小中一貫校の検討	P 16
	イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 18
	ウ 情報教育と情報環境の充実	P 18
(3)	推進体制の構築	P 19
	ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 19
	イ 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 19
3	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 22
(1)	学習成果が生きる生涯学習の推進	P 22
	ア 学習・交流機会の充実	P 22
	イ 社会教育事業の推進	P 25
(2)	地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 26
	生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 26
4	スポーツを通じた地域活力の向上	P 28
(1)	生涯スポーツの振興と交流の推進	P 28
	ア スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 28
	イ スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用	P 30
(2)	競技スポーツの振興	P 32
	スポーツ団体や指導者の育成	P 32
5	その他教育関係事務事業	P 34
	用語解説	P 37
	参考	P 38

## はじめに

### 1 点検及び評価の背景

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成20年4月施行）、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表し、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなりました。

柏崎市教育委員会は、法改正の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

### 2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画（前期基本計画）の施策体系を基本に、平成22年度教育方針を踏まえ、今年度は平成22年度に執行した事務事業（143事業）を対象として点検及び評価を行いました。

### 3 点検及び評価の方法

平成22年度事業の評価は、所管課で事務事業の概要及び成果等を整理したものを、平成23年7月21日及び8月4日に教育委員会事務評価委員会で点検及び評価を行いました。

#### < 内部評価ランク >

- [ A ] 期待した成果があった
- [ B ] ほぼ期待どおりの成果があった
- [ C ] 一定の成果がある
- [ D ] 成果が少なかった
- [ E ] 期待した成果がなかった

### 4 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、所管課が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する次の方々に依頼し、御意見をいただきました。

委員長	遠藤 元男	新潟産業大学 客員教授
副委員長	笹川 吉昭	社会教育委員会議 委員長
委員	永井 裕子	元柏崎市小中学校 P T A 連合会 役員
委員	矢嶋 繁子	前柏崎市立中通小学校長

## 総 評

平成 22 年度に執行された柏崎市教育委員会の所管事業の事業内容及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った。評価のポイントは、第四次総合計画との整合性、前年度評価の検証、教育方針との整合性、市長マニフェストとの整合性などとし、評価の結果、以下のとおり総評する。

機構改革により、教育委員会では子ども課が市長部局から教育委員会部局へ移管され、生涯学習・体育課が生涯学習課とスポーツ振興課に分離されるなど大きな変動があった。そのため、教育委員会全体で所管事項、業務量は増大したが、市民の教育に対する期待や要請に応え、多岐にわたる事務の管理及び執行はおおむね適切に行われていたと判断される。

なお、下記の個別事項については、引き続き検討を要するものが見受けられた。

### 記

#### <項目別の主な評価等>

- ・ 子育て中の人たちが、横のつながりを持ち、話し合い、相談できる環境づくりを進めていただきたい。
- ・ 子育て不安を抱えた親に対するケアを行う事業は、継続していく必要がある。
- ・ 柏崎の教育 3・3・3 運動について、学校関係者だけではなく、広く市民が共有できるよう取組を進めていく必要がある。
- ・ A L T は英語教育上の効果だけではなく、人間形成上も良い影響を与えている。外国からの転入生への支援を検討してもらいたい。
- ・ スポーツを振興する上で、地区体育協会や体育指導委員は大変重要である。体育指導委員の活動において自己負担が増えないよう今後とも予算の確保が必要である。
- ・ 中学校運動部活動指導者派遣事業は、教育効果が大きいので引き続き取り組んでいただきたい。
- ・ 市民に対する人権教育・同和教育をより一層推進する必要がある。
- ・ 新成人フェスティバルについて、文化会館アルフォーレで開催するなど、まちなかでの開催を検討してほしい。

平成 23 年 8 月 4 日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員 長	遠藤 元男
副委員 長	笹川 吉昭
委 員	永井 裕子
委 員	矢嶋 繁子

## 第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

### 1 定例会及び臨時会開催（定例会12回、臨時会0回）

開催月	審議事項等
4月定例会	就学指導委員会規程の一部改正について、柏崎市文化財解除に伴う文化財保護審議会への諮問について、特別職非常勤職員採用要綱の制定について、学校給食共同調理場運営委員会委員の解嘱及び委嘱について、社会教育委員の解嘱及び委嘱について、スポーツ振興審議会委員の委嘱についてほか
5月定例会	字の名称変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、市立学校通学区域規則の一部改正について、平成22年度6月補正予算（第2号補正）について、学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について、かしわざきこども夢ぶらん推進協議会設置要綱の一部改正についてほか
6月定例会	市立小・中学校管理運営に関する規則の一部改正について、市立小・中学校管理運営に関する規則の規定に基づく、願、届、報告等の様式の一部改正について、かしわざきこども夢ぶらん推進協議会委員の依頼について、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱の一部改正及び様式の全部改正についてほか
7月定例会	柏崎市文化財の解除の答申について、教育委員会の共催及び後援に関する事務取扱要領の全部改正について、教育委員会事務評価委員会設置要綱の一部改正について、平成23年度小学校使用教科用図書について（秘密会）、学区外通学の承諾について（秘密会）ほか
8月定例会	平成21年度柏崎市教育委員会点検・評価の報告について、平成22年9月補正予算（第4号）について、体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正について、県立柏崎アクアパーク管理条例の一部改正について、市都市公園条例の一部改正についてほか
9月定例会	委員長選挙について、委員長職務代理者の選挙について、議席の指定について、市文化財保護審議会委員の解嘱及び委嘱について、社会教育委員の解嘱について、市議会9月定例会一般質問について、考古資料企画展「遺跡が語る西山の歴史」についてほか
10月定例会	市立学校設置条例の一部改正について、市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正について、教育委員会に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則の制定について、予防接種事故災害補償規則の制定についてほか
11月定例会	市立図書館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、第三者委員の委嘱について、青少年育成委員の委嘱について、公の施設の指定管理者の指定について、平成22年度12月補正予算（第6号）についてほか
12月定例会	市議会12月定例会一般質問について、小学校統合準備の進捗状況について、子宮頸がん等ワクチン接種緊急事業の対応について、平成22年度蔵書点検の結果、雑誌リサイクル市の結果について、飯塚邸の修復についてほか
1月定例会	平成22年度教育委員会表彰の答申について、教育財産の用途廃止について、平成23年度学校教育実践上の努力点について、柏崎市立児童館運営委員の依頼について、市立博物館設置及び管理に関する条例の一部改正について、市立柏崎ふるさと人物館設置及び管理に関する条例の一部改正についてほか
2月定例会	平成23年度教育施策実施上の努力点について、任意予防接種実施要綱の制定について、特定不妊治療費助成事業実施要綱の一部改正について、子育て応援サイト掲載の広告の取扱規程の制定について、平成23年度柏崎公民館利用団体登録の承認における社会教育委員会議への諮問についてほか
3月定例会	社会教育委員会議結果の答申について、県立こども自然王国管理運営委員会規則及び管理条例施行規則の制定について、教育委員会組織規則の一部改正について、教育委員会事務の補助執行に関する規則の一部改正について、教育長に対する事務の委任及び専決規則の一部改正についてほか

### 2 学校訪問

- |                    |             |                    |             |
|--------------------|-------------|--------------------|-------------|
| (1) 平成22年 5月20日（木） | 米山小学校、鯨波小学校 | (4) 平成22年 9月29日（水） | 鯖石小学校、第五中学校 |
| (2) 平成22年 5月26日（水） | 大洲小学校、第三中学校 | (5) 平成22年10月21日（木） | 荒浜小学校、松浜中学校 |
| (3) 平成22年 6月 2日（水） | 北条小学校、北条中学校 | (6) 平成22年10月27日（水） | 高浜小学校       |

### 1 学校訪問の趣旨

- (1) 訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員の懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

### 2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

### 3 市長との懇談会

- ・平成22年10月21日(木)
  - (1) 乳幼児期と義務教育期の連携について
  - (2) 小中一貫教育柏崎方式のさらなる推進について
- ・平成22年12月21日(火) 柏崎市の社会教育について

### 4 研修会

- ・平成22年7月27日(火) 会場：長岡市 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会 研究発表・情報交換など  
(参加者) 山崎委員長、中村委員、小林教育長
- ・平成22年10月13日(水)・14日(木) 会場：福井県福井市 市町村教育委員会研究協議会(第1ブロック)事例発表・研究協議など  
(参加者) 山崎委員長

### 5 その他委員の業務

- 4月：教職員辞令交付式、北条小学校開校式、教育委員会招集校長会、故栗原医師碑除幕式
- 5月：新成人フェスティバル
- 6月：青少年育成市民会議総会、市政功労者審査会、「柏崎市70年のあゆみ」写真展
- 7月：市制施行70周年記念式典、ぎおん柏崎まつりマーチングパレード、市政功労者表彰式、市町村教育委員会総会・研修会、中越沖地震3周年合同追悼式
- 8月：永年勤続教職員表彰式、教育懇談会、中高生と大人の座談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会、健全育成市民会議30周年記念式典
- 9月：柏崎トライウォーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会
- 10月：市民大運動会、市美術展覧会、市町村教育委員会研究協議会、考古資料企画展「遺跡が語る西山の歴史」開会式
- 11月：第五中学校40周年記念式典、綾子舞伝承学習発表会
- 1月：新年賀詞交換会、青少年健全育成市民大集会
- 2月：教育委員会表彰式、柏崎の教育を語る会、枇杷島小学校竣工式
- 3月：中学校卒業式、小学校卒業式、退職教職員辞令交付式、柏崎トルコ児童絵画展

#### 【項目別の主な委員評価等】

- ・市民の教育に対する期待に応え、全体として適切に実施されていると認められる。

## 第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

は37ページに解説があります。

### 1 安心して産み育てる環境づくりの推進

#### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

子どもを持ちたいと望む人が安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。

母子保健事業と療育事業の支援体制を充実し、母子の健康確保と育児不安や養育不安の軽減を図り、親子の健康づくりを推進する。

#### (1) 社会全体での子育て支援

##### 【主要施策の基本方向】

##### ア 地域及び事業所による子育て支援の充実

子育て支援の拠点施設である元気館子育て支援センターと保育園・幼稚園等の地域における子育て支援機関が連携して交流の場や子育て情報等を提供するとともに、ファミリー・サポート・センター事業等において子育てサポーターの養成を行い、親や家庭における養育力の向上に取り組む。

また、次代を支える人材を育成するには男女が共に働きやすく、子育てと仕事の両立ができる環境の整備が重要となるため、企業に対して育児休業制度に関する情報提供や利用促進への働きかけを行う。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
かしわざきこども夢ぶらん推進協議会経費 [子ども課]	292	179	新かしわざきこども夢ぶらん(柏崎市の子育て支援を総合的・計画的に取り組むため策定された次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画)の円滑な推進のため、かしわざきこども夢ぶらん推進協議会を設置している。	同協議会において、後期行動計画1年目の22年度に実施した事業の確認とその評価を行った。 利用者の視点に立った評価指標を確立する。	A
地域子育て支援サポーター養成モデル事業 [子ども課]	1,200	1,145	子育て相談や子育て情報を提供する「子育てサポーター」を養成するための子育て講座の開設や地域の子育て情報提供事業を行うことにより地域における子育て機能の充実を図る。	3団体に委託し、地域において子育て機能の充実を図った。 引き続き、地域において子育て機能の充実を図る必要がある。	B
かしわざきこども大学事業 [子ども課]	6,581	5,130	かしわざき子ども育成基金事業を活用し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し子どもたちの生きる力を育むことなどをめざした各種体験事業を実施する。	市制施行70周年事業「新潟産業大学1日体験入学」ほか6コースを実施し、合計2,458人が参加した。 実施事業を検証し、子ども育成基金及びこども大学の目的に沿って事業を見直す。	A

結婚活動応援事業 [子ども課]	3,000	2,821	少子化対策の一環として、独身男女の出会いの場を提供する事業を公募し、採択者に委託する。	かしわざきめぐりあい実行委員会（代表者柏崎商工会議所、構成員柏崎農業協同組合）に委託した。同実行委員会では、コミュニケーションパーティー（10/24男女80人）、クリスマスパーティー（12/25男女56人）を開催し、1組の成婚があった。  イベント実施後の経過や成婚の状況を確認する必要がある。 市が実施を継続することの是非や民間企業等が実施する場合の支援の有無を含めて検討する必要がある。	B
地域子育て活性化事業 [子ども課]	1,789	1,253	近隣地域における子育て支援環境を整備・充実させるための人材育成・研修事業及び子育て講座を開催する。既存の子育て支援室のスタッフ研修や子育て講座開催のほかに、入園前児童とその保護者が集まる拠点施設あるいは事業のない地域において当該地域のコミュニティセンター等と連携し、子育ての仲間づくりや子育て講座等を開催する。	元気館における講座は毎回大勢の参加があり、好評であった。その他、数か所のコミュニティセンターに出かけて実施した。  元気館における講座以外にも、コミュニティセンターなどと連携して進めていく必要がある。	B

#### イ 多様な保育サービスの確保

子どもたちの成長と子育て家庭を支える社会環境づくりのため、保育園・幼稚園において、安全で安心した生活ができる環境を用意するとともに、養護と教育が一体となって豊かな人間性を持った子どもを育成するための機能の充実を図る。

また、仕事と子育ての両立を支援するため、休日保育や夜間保育の実施、延長保育や一時保育、病後児保育の拡大など特別保育の更なる充実を図る。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
子育て支援一時預かり事業 [子ども課]	16,586	16,586	街中の子育て支援で、柏崎ショッピングモール内一時預かり施設（ちびっ子館）の運営費	保護者が急な用事ができたときに一時預かりを行う一時預かり施設を柏崎ショッピングモールに委託した。 預かり延べ人数 951人	A
地域子育て支援交流施設運営事業 [子ども課]	12,379	6,603	保育園併設の子育て支援室（柏崎、西部、比角、北条、にしやま）の運営費	未就園児を持つ保護者の子育て不安を解消するために、相談や情報の提供を行った。 子育て支援室未整備地区の開設を検討する。	A



保育園措置事業 [子ども課]	1,191,234	1,162,470	常設保育園の運営経費 職員配置基準上保育士に不足が生じるため非常勤職員の雇用増、パート職員の雇用増 安心こども基金事業は、保育所の感染症予防対策や未就園児や保護者を含めた子育て支援の経費。また、保育の質を向上するため保育士の研修費用の経費	安心こども基金事業で、感染症予防対策として空気清浄機やエアータオルを各保育園に配置、保育園や地域の子どもたちが親子で絵本や演劇にふれあい豊かな心を育む事業を展開した。  途中入園する児に対応する職員（非常勤職員、パート職員）の確保が難しい。 入園児童が減少している保育園の統廃合を検討する。	A
保育園除排雪経費 [子ども課]	4,133	3,933	保育園の除排雪に係る経費	各保育園の除排雪を機械借上げ、業者委託して行った。  大雪時の除雪体制の確保が必要である。	B
保育園営繕費 [子ども課]	8,338	7,953	保育園舎及び機器の老朽化による施設の補修経費	柏崎保育園で門扉取替え、比角保育園で南口門扉改修、枇杷島保育園園庭舗装などの工事を行った。  老朽化している園舎の計画的な修繕と乳児受入れのための改修計画策定が必要である。	B
私立保育園特別保育事業補助金 [子ども課]	95,504	86,764	私立保育園にて実施する特別保育事業に係る補助	私立保育園へ補助し、保育園独自の子育て支援等の取組を推進した。	A
私立保育園建設資金元利償還金補助金 [子ども課]	6,861	6,861	なかよし、はらまち、こみの保育園の施設整備に係る借入金元利償還金補助	なかよし、はらまち、こみの保育園の施設整備に係る借入金元利償還金を補助した。	A
私立保育園運営補助金 [子ども課]	17,289	16,925	私立保育園9園に対する運営費に係る事務費の補助	私立保育園9園に対する運営費に係る事務費を補助した。	A
私立保育園建設費補助金 [子ども課]	16,141	14,590	安心こども基金事業（保育所緊急整備事業）申請に伴う市補助金	はらまち保育園の増築、剣野保育園の遊戯室の大規模改修を行った。  保育園からの要望が多く、緊急度の高いものから実施している。	A
へき地保育園運営費 [子ども課]	13,572	10,620	上条保育園運営費	安心こども基金事業で、感染症予防対策として空気清浄機を保育園に配置した。  入園児童が減少しているため、保育園整備計画に基づき統廃合を検討する。	A
乳幼児健康支援サービス事業 [子ども課]	7,522	7,399	刈羽郡総合病院内の病後児保育室（ぴっころ）の運営費	仕事等で保育をできない保護者に代わって病気の治りかけの子どもの保育を行う病後時保育を刈羽郡総合病院に委託した。 申込者数206人 延べ利用者数112人  利用者が減少しているため、利用拡大に向けた広報等が必要である。 病児保育の実施を検討する。	A
私立幼稚園関係経費 [子ども課]	53,617	52,366	保護者の経済的負担の軽減のため、私立幼稚園の入園料及び保育料の一部助成（国庫補助事業） 私立幼稚園運営費及び児童健診料に係る補助	私立幼稚園に就園奨励費の補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減した。	A

ウ 放課後児童対策の充実

親の仕事と子育ての両立を支援し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、利用者のニーズに対応した児童クラブの運営に取り組む。

また、「放課後子どもプラン」に基づき、学校施設等を活用し、放課後や長期休暇等における子どもの育成、地域の交流活動に取り組み、総合的放課後児童対策を推進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
放課後児童健全育成事業 [子ども課]	63,370	57,069	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、放課後や長期休みに適切な遊び及び生活の場を提供してその健全な育成を図る。	一時的な受入場所としていた半田第二、田尻第一児童クラブを22年4月に正式に開設した。枇杷島小学校の新校舎竣工に伴い、23年2月に枇杷島児童クラブを同校舎内の専用室に移設した。  学校の統廃合により24年度から教室を返却する見込みの鯖石及び新道児童クラブの移転先を23年度中に決定する。	A
児童館運営事業 [子ども課]	2,083	1,276	児童に健全な遊び場を提供することにより健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域組織活動の育成助長、児童の健全育成を図る。	児童館の施設を利用し、にしやま児童クラブを実施した。  児童館としての活動内容を検討する必要がある。	B
子どもの遊び場施設整備補助金 [子ども課]	3,810	3,742	健全な遊びを通じた児童の体力増強と路上の遊びを防止するため、町内会等が実施主体となって行う子どもの遊び場の整備事業(用地取得、造成、遊具の取得及び修繕等)に対して補助金を交付する。	予定どおり事業を執行し、16件3,702,000円の補助金を交付した。  遊具の適正管理を周知する必要がある。	A
児童クラブ整備事業 [子ども課]	1,950	1,861	児童クラブの施設整備を図る。	田尻小学校内の田尻第一児童クラブ開設に伴う施設の改修(空調等)工事を実施した。  利用児童が増加している施設を整備する必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね期待した効果があるものと認められる。

## (2) 親子の健康づくりの推進

### 【主要施策の基本方向】

#### ア 母子保健及び早期療育の推進

乳幼児健康診査等の受診率向上と未受診者の実態把握、助産師による家庭訪問事業の充実により、母子の健康確保と子育て不安軽減を図り、子どもの健やかな成長を促進する。

特に、産後うつ予防と早期発見は、母体の保護と養育環境を整備する上で重要であることから、助産師による家庭訪問事業の充実を図る。

また、成長や発達に不安のある児童の発達支援により、子どもの成長・発達の促進と併せ親の子育て不安の軽減に取り組む。

= 成果      = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
早期療育事業 [子ども課]	19,683	18,513	成長や発達に不安を持つ就園児又は就学前の子どもとその保護者を対象に、個々の状態や要望に合わせた専門的な療育支援を実施している。	児童デイサービスの導入により財源の確保と個別支援計画を含めた支援体制の整備が図られた。 幼稚園・保育園の相談支援の充実と乳幼児の一環支援体制を進めるための仕組みづくりが必要である。	A
子育て支援事業 [子ども課]	6,742	6,479	子どもの健全育成及び子育て中の親支援を目的として子育て講座や親同士の交流の場を提供するとともに、親や地域の養育力向上を図る。	子育て支援ファイルを作成した。 子育て応援サイトを立ち上げた。 今後、それぞれの有効活用が必要である。	A
養育支援事業 [子ども課]	51	36	双子や三つ子を養育している世帯、又は精神的・身体的理由により児童の養育に支障を来している世帯を対象に、家事負担の軽減又は児童の養育環境の改善を目指して家事援助サービスの利用料の一部を助成を実施している。	6世帯、延べ41件の利用があった。 引き続き周知を行い、双子や三つ子を養育している世帯、養育が困難な世帯の子育て支援のため、事業の充実を図る必要がある。	A
子育てピア・サポート事業 [子ども課]	103	94	子育ての孤立化や虐待予防、親支援の目的から子育てに不安や悩みを抱える親子にアプローチする。専門家からの知識の享受だけでなく、親同士がつながり、支え合うきっかけになるよう、グループワークを取り入れる。 (ノーバディパーフェクトプログラム)	楽しく子育て講座(NP講座)を6回開催し、12人の参加があった。 引き続き多くの子育てに不安や悩みを抱える親子を支援する必要がある。	B
母子健康診査費 [子ども課]	78,874	69,615	母子の健康の確認と保持増進、子どもの成長発達の確認のため、妊婦健診費用の助成及び乳児健診を行う。国の生活安心確保対策に示された安心安全な出産の確保に向けた妊婦健診無料化への取組を推進するため、妊婦健診の公費負担14回を継続している。	妊婦健診の公費負担14回を継続し、22年度は検査の3項目が追加となり、受診延べ人数は8,178人であった。乳児健診(4、6、9か月)受診延べ人数は1,938人であった。 医療機関と連携をして、ハイリスク妊婦や未受診者及び健診後の支援を充実していく必要がある。	A

母子訪問指導事業 [子ども課]	3,259	2,448	新生児の健康確認と成長・発達確認、産婦の心身の健康確認と産後うつ病や育児不安の早期発見のため、こんにちは赤ちゃん事業として、助産師等の家庭訪問事業を実施する。	身体的、精神的にも不安がある時期に訪問することで、適切な指導や相談ができた。訪問の実施率は昨年度より高く出生数の84.3%であった。  こんにちは赤ちゃん事業の対象者の全戸訪問をめざすため、医療機関、地域（主任児童委員）と連携を図り、実施することが必要である。	A
母子保健相談事業 [子ども課]	1,004	821	母子の健康と子どもの成長・発達の促進、親の養育力向上により子育て不安の軽減や養育環境を整備するため、出産に備えた両親向け研修や子どもの成長段階に応じた健康教育を行い、併せて相談事業を行う。	すくすく広場（児）は865人、パパとママの子育てセミナー（夫、妻）は477人の参加があった。  妊娠期、乳幼児から一貫とした望ましい食生活の確立に向けての検討が必要であり、また、学級を通して相談の場、仲間づくりのきっかけの場として、充実していく必要がある。	A
1歳6か月児、3歳児健康診査費 [子ども課]	2,710	2,082	母子保健法に基づいて幼児の成長・発達の確認を行うため、1歳6か月児健診及び3歳児健診を実施する。	1歳6か月健診634人、3歳児健診673人の受診者であった。  未受診者及び健診後の支援を充実していく必要がある。	A
歯科保健事業 [子ども課]	3,798	3,427	母子保健法に基づいて、幼児の歯の健康及び口腔機能の発達を確認を行うため、1歳6か月歯科健診及び3歳児歯科健診を実施する。	1歳6か月歯科健診610人、3歳児歯科健診673人の受診者であった。  歯科健診と母子保健事業と連動して、食べ物、食べ方について考える場を持ち、歯の健康づくりの充実が必要である。	A
不妊治療助成事業 [子ども課]	1,200	1,172	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	6件を助成をした。  引き続き、ホームページ、広報等の周知を行い、事業の継続が必要である。	A
予防接種事業 [子ども課]	117,339	95,472	感染症予防及び公衆衛生の推進を図るとともに、児童の健康保持のため、予防接種法に基づいて予防接種を実施する。	B C G 予防接種の個別接種の移行を実施した。差し控えていた第1期日本脳炎予防接種の勧奨を再開した。子宮頸がん予防・Hib・小児用肺炎球菌ワクチンの助成を実施した。  乳幼児から児童までに対して実施している予防接種の適切な運用が求められているため、接種対象者への周知と接種の勧奨を図る必要がある。	A
新型インフルエンザ対策事業 [子ども課]	4,631	4,631	平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金の精算余剰分を還付するもの	市民税、県民税非課税世帯の新型インフルエンザ接種費用の全額を助成した。12歳未満の2回目接種費用の1割を助成した。  平成21年度・22年度で新型インフルエンザ対策事業は終了した。	A

## イ 相談支援体制の充実

元気館子育て支援センターにおいて、親や地域の養育力の向上を図るために交流の場や学びの場の提供、情報提供を行うとともに、保健師・保育士・家庭児童相談員・臨床心理士・助産師・歯科衛生士による、専門性をいかした相談事業の充実に取り組む。

また、保育園・幼稚園等の地域における子育て支援スペースでも子育て相談機能の充実を図り、家庭や地域の養育力向上をめざす。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
子どもの虐待防止事業 [子ども課]	2,634	2,357	児童虐待の早期発見と適正な対応により児童の健全育成と家庭支援を行うため、虐待防止の啓発活動や関係者の資質向上のための研修会等を実施する。また、複雑かつ困難な虐待対応ケースが増えており、そのようなケース対応に対する助言をスーパーバイザーによる指導・相談事業を心のケアセンターと共催で実施する。	関係機関と連携が取れた。 引き続き児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	B
要保護児童対策地域協議会経費 [子ども課]	217	183	20年4月の児童福祉法の改正により、要保護児童対策地域協議会を設置した。児童虐待や不登校などの要保護児童等の発生予防、早期発見及び保護を図るため、情報交換、支援体制整備及び啓発活動等を行う。	関係機関と連携が取れた。 引き続き児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	B
家庭児童相談室事業 [子ども課]	2,299	2,271	家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化など児童の福祉の向上により健全育成を図るため、家庭児童相談員を配置し、専門性を持った相談や助言を行う。	22年度58人の児童相談(延べ942件)を受けた。 相談件数の増加により、相談員の増員を図る。	B

## 【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね期待した効果があるものと認められる。
- ・子育て中の人たちが、横のつながりを持ち、話し合い、相談できる環境づくりを進めていただきたい。
- ・子育て不安を抱えた親に対するケアを行う事業は、継続していく必要がある。

## 2 地域との連携による学校教育の推進

### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域、市民、関係機関、学校及び行政が一層のパートナーシップ体制を築くことにより、協働しながら学校教育を推進する。

子どもたちが学校で楽しく学び、元気な声を響かせながら健やかに成長できるよう、教育環境の充実と改善を進める。

家庭、地域、学校で「柏崎の教育3・3・3運動」を一層推進するとともに、地域の歴史や文化を伝える学習や国際理解・多文化理解教育、環境・エネルギー学習への取組を進め、特色ある教育活動を推進する。

児童生徒の学ぶ意欲を高め、教員の指導力の向上を進める。

地域、家庭と連携しながら、児童生徒が安全で安心して学び、生活できる環境づくりを進める。

少子化や国の制度改革など将来を見据えた教育環境の改善と推進体制の構築をめざす。

### (1) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実

#### 【主要施策の基本方向】

#### ア 豊かな心を育む教育の充実

「柏崎の教育3・3・3運動」を家庭や地域、学校と一体となって一層推進するとともに、教育活動を通して思いやりの心や美しいものへの感動の心、道徳心を育てることをめざす。

また、児童生徒に友だちとの関わり方や応答の仕方、集団や組織の中での役割や行動の在り方といったトレーニング学習を取り入れて、望ましい人間関係を育む。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
柏崎の教育3・3・3運動推進事業 [学校教育課]	3,880	3,880	「柏崎の教育3・3・3運動」の理念は、地域の子どもを育てるといふこれからの教育の在り方の理念を掲げたものである。同運動の実践例を具体化する全小中学校に対して人的・物的支援を行い、現時点で社会的な問題と思われる「児童・生徒の生活習慣」、「郷土に対する希薄な思い」、「地域の安全性」に対処していきたい。	<p>全学校で年間計画に位置付けて3・3・3運動を推進してきた。PTA総会等で趣旨や自校の取組を説明する学校が増え、保護者の意識が高まってきている。</p> <p>「小中一貫教育・柏崎方式」の柱として中学校区ごとの取組や保護者と連携した取組を一層進め、保護者や地域に活動内容や成果を広く知らせる必要がある。</p>	B

## イ 特色のある教育活動の推進

家庭・地域・学校の連携を進めながら、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習活動や花いっぱい運動、環境・エネルギー学習、国際理解・多文化理解教育などのより一層の充実を進める。

また、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高めるとともに、基礎学力の定着と自ら学び自ら考える力を育む学習活動を推進する。そのために、実践的な教員研修の充実を図り、教員の指導力の向上を進める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
英語教育推進事業 [ 学校教育課 ]	29,337	27,441	小中学校における英語教育や国際理解教育を推進するためのALT（外国語指導助手）活用等に要する経費である。また、市内在住の外国人や日本語指導員を必要に応じて採用し、国際理解教育の推進と外国人の就学に関する支援の体制を整える。 22年度の常勤ALTは5人、非常勤ALTは1人である。	年間延べ1,011日間ALTが学校を訪問した。中学校区ごとに同じALTを配当し、小中連携の面でも活用が見られた。中学3年の約38%が英語検定3級以上の力を付けている。（各校からのアンケート結果による） 小学校外国活動完全実施、中学校での授業時間増に伴う高まるニーズへの対応が課題である。 外国からの転入生の支援に当たる日本語指導員の確保が必要である。	A
科学技術教育事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	2,859	2,761	県から嘱託専任所員及び協力員の派遣を受け、教職員への理科・生活科の専門研修・相談支援等を行う。工科大との共催での科学の祭典、各種観察会等のイベントを開催し、理科離れが懸念される児童生徒に、科学に対して親しみ、興味の醸成を図る。出前講座・教材機器等の貸出し等を通じ学校・地域への支援を行う。	学校研修会は31回、延べ699人の教職員が参加した。市民への啓発事業では、「科学の祭典」等に延べ8,890人が参加した。教職員や学校からの相談は90件、教材や器具の貸出しは126件であり、理科学習の指導に貢献できた。  授業時数の増大に伴い教職員の研修ニーズが増大している。県の派遣職員制度が改変され、対応できる業務の数も限られている。教職員及び市民からのニーズに対応できる体制の維持増強が望まれる。	A
教職員研修事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	3,385	2,761	教職員の資質・指導力の向上や、地域の特性をいかした総合的な学習指導等の課題に対応するため、専門的、先進的な活動を行っている方を講師として招聘した研修講座を開催する。また、学校現場における教職員のニーズに即応できるよう学校を訪問し、教職員の資質と指導力の向上を図る。そのほか、「柏崎の教育を語る会」を開催し、市内各層の教育に対する現状と将来について意見交換等を行う。	専門研修（自主参加型研修会、連携共催型研修会等）として125回、延べ2,828人が参加した。教職員のスキルアップに有効活用された。  新学習指導要領に準拠した内容で学校現場での多様なニーズに応えるカリキュラム・教材、資料等や体系的な研修計画を作成し、対応できるようにする必要がある。	A

学力向上実践研究推進事業 [ 学校教育課 ]	110	110	推進地区として、「教員の指導力向上」、「児童生徒の学習意欲向上及び学習習慣の確立」及び「小中一貫教育・柏崎方式の推進」の3点に取り組む。推進校の松浜中学校では、国語科を中心に「書く力を高める指導」、「表現技能を高める指導」及び「話すこと・聞くことの指導」等の具体的な指導方法を研究する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進地区として、自分の意見をまとめる活動、言語能力を育成するための記録や要約等の活動により、全国学力・学習状況調査における記述式問題の正答率が上がった。</li> <li>・推進校では、「目的に応じて自分の考えを話したり書いたりする」、「意見を発表するとき、話の組立てを工夫する」、「自分の考えの理由を分かるように書く」、それぞれについて、「当てはまる」、「どちらかと言えば当てはまる」のポイントが各学年で上昇した。</li> <li>・推進地区では、市の学校教育実践上の努力点実施状況調査では、特に中学校で「基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得に向けた指導の充実の必要性が指摘された。</li> <li>・推進校としては、基礎基本が定着しない生徒が依然としており、日常活動と結び付けた学習活動の教育課程への位置付けが今後とも必要である。</li> </ul>	A
キャリア教育パイロット事業 [ 学校教育課 ]	800	800	郷土への誇りや愛着を醸成するとともに、自らの将来を主体的に設計できる勤労観や職業観を育てる。	<p>いろいろな職業について学習し、働くことの現実を体験したり働くことの意義を見いだしたりすることができた。</p> <p>事業を進めるにあたり、条件の整備（実施時期の調整、受入企業の確保等）が困難になってきている。</p>	A
小学校社会科副読本改訂編集事業 [ 学校教育課 ]	80	56	小学校3・4年生が使用する社会科副読本「わたしたちの柏崎」を改訂するため、小学校社会科副読本編集委員会を設置し、編集作業を進める。	<p>編集委員（小学校教員）が積極的に取材調査を行い、担当単元のレイアウトができつつある。</p> <p>原稿完成後、監修者や業者との連絡を密にし、完成度を上げていく必要がある。</p>	A
教育センター管理運営事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	16,608	16,006	教職員の研修、児童生徒、保護者の相談等教育に関係する者に対するサポートセンターとして、施設の維持管理を始め教育センター及び青少年育成センター運営のための全般的な事務を行い、利用しやすい施設になるように努めている。 利用者数は20,063人（前年比15.5%減）	昭和49年6月に建設され、平成13年に教育センターとして供用される間に幾度かの改修等がなされ、中越沖地震による建屋への影響が顕在する。また、平成18年の冷暖房設備の大修理を始め設備面でも老朽化が著しく、庁舎の移転を含めた抜本的対応を検討する必要がある。	A

#### ウ 体力の向上と食育 の推進

心身のバランスのとれた成長をめざして、一校一体力づくり運動を推進し、主体的に運動に親しむ習慣の形成を進めるとともに、乳幼児期から思春期までの一貫した保健指導を推進する。また、食育推進計画の策定を進め、その計画を基に、家庭や地域と連携した学校独自の食育推進プランの立案を図り、早寝・早起きや規則正しい食事などの基本的生活習慣の育成に結び付けていく。



= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
食教育推進事業 [ 教育総務課 ]	-	-	「食育フォーラム2011」を柏崎市元気支援課などと共に開催し、食育推進意識の向上を図った。  「給食だより」を活用して保護者に食に関する情報を提供したほか、「全市一斉地場産給食デー」において地場産野菜の活用と学校へのPRを図った。	学校や家庭における食育意識の向上を図ることができたほか、学校給食を通して、望ましい食生活の確立、バランスの取れた食事の実践、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。  食に関する授業実践の充実が必要である。また、家庭からの支援の力を高めるため、児童生徒の保護者を含めた市民に広く周知する必要がある。	B
学校医報酬等 [ 学校教育課 ]	22,704	22,240	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒等の健康診断及び保健指導を行う学校医・学校歯科医及び学校施設的环境衛生管理を行う薬剤師の報酬である。	健診により疾病の早期発見、早期治療、予防ができた。また、感染症予防や健康教育の指導で健康意識の向上が図られた。  健康の保持増進のために学校医等とのより一層の連携が必要である。	A
検診費 [ 学校教育課 ]	10,365	9,347	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断に要する経費等である。	疾病の早期発見、早期治療ができた。  検査結果に基づく事後の保健指導（受診勧奨も含む）、健康教育をより充実させる必要がある。健診準備に伴う器具消毒について、外部専門機関への委託又は必要な機器の整備等見直しが必要である。	A
環境衛生検査手数料 [ 学校教育課 ]	1,238	1,229	学校保健安全法に基づいて実施する学校施設の環境検査に要する経費である。	検査を適切に実施し、学校薬剤師の指導助言を受け、学習環境を整備することができた。  検査結果に基づく日常の環境整備が重要である。	A
むし歯予防対策費 [ 学校教育課 ]	401	395	歯科保健活動の経費である。	歯科衛生士を活用した歯科健康教育の要望も多く、う歯予防、歯肉炎予防など積極的に取り組んでいる。  むし歯罹患率は減少しているが、歯周疾患は増加しているため、学童期からの歯周疾患予防が大切である。	A
一般経費(学校保健管理事業) [ 学校教育課 ]	1,633	1,328	学校健診、健康教育、学校災害補償保険及び学校保健会負担金に要する経費である。	健診や健康教育に必要な器具、教材等を整備し、健康意識の向上が図られた。 健康教育では、外部講師への期待も大きく、専門的指導は生徒にも有効である。  外部講師派遣の希望が多いため、派遣校の選定が必要である。教職員の研修を通し、専門的知識向上を図っていくことが必要である。	A

## 【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね期待した効果があるものと認められる。
- ・柏崎の教育3・3・3運動について、学校関係者だけではなく、広く市民が共有できるよう取組を進めていく必要がある。
- ・ALTは英語教育上の効果だけではなく、人間形成上も良い影響を与えている。外国からの転入生への支援を検討してもらいたい。

## (2) 地域と連携した教育環境の整備と改善

### 【主要施策の基本方向】

#### ア 学校施設の整備と小中一貫校 の検討

少子化、広域化に対応する新たな学校施設の設備や統合方式を検討し、計画的に学校教育施設、体育施設等の整備を進めていく。小中一貫校の新設を始めとして、将来を見据えて新たな視点での検討を進める。また、学校施設の活用により、地域の交流の場や放課後における子どもの育成の場となるような取組を進める。学校調理業務の民間委託を更に推進し、調理場の効率的な運用を図る。

第四次総合計画策定時（平成18年度）では「小中一貫校」の新設をめざしていましたが、平成20年度からの学区等審議会での学校統合等の検討経過を踏まえ、平成21年度からは各中学校区を単位として、その中学校区内の全小学校が義務教育9か年を見通した柏崎方式の「小中一貫教育」に取り組んでいる。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
教員住宅整備事業 [教育総務課]	3,950	3,675	中越沖地震後、使用されなくなった西山教員住宅の解体工事を行った。	解体工事を完了し、土地は教育財産から普通財産とした。	A
枇杷島小学校改築事業 [教育総務課]	772,499	664,108	学校施設の安全確保と学習環境整備のため、校舎・体育館の改築工事を行った。 (校舎5,306㎡、体育館 1,477㎡)	改築工事は、2月に完成した。 旧校舎解体工事については、22年度に契約後、23年度に繰り越した。 23年度にグラウンド造成工事を行う。	A
枇杷島小学校改築事業 (H21年度からの繰越分) [教育総務課]	647,200	647,200	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、校舎・体育館の改築工事を行った。 (校舎5,306㎡、体育館 1,477㎡)	21年度から繰り越した改築工事を行い、安全な教育及び学習環境が整備された。	A
枇杷島小学校改築事業 (H21年度からの繰越分) [教育総務課]	28,500	25,305	太陽光発電設備設置工事を行った。 (19.4kw)	21年度から繰り越した太陽光発電設備設置工事を行い、省エネの効果や仕組みを体感できる学習環境が整備された。	A
北条小学校改築事業 [教育総務課]	18,900	18,689	学校施設の安全確保と学習環境整備のため校舎・体育館の移転改築を行う。プロポーザルにより設計者を選定し、基本設計を完了した。また、実施設計に向け地質調査を行った。 (校舎3,767㎡、体育館928㎡)	プロポーザルにより設計者を選定し、基本設計を完了した。また、実施設計に向け地質調査を行う。 23年度に実施設計、24・25年度で改築工事を行う。	A
上米山小学校屋体解体事業 [教育総務課]	13,500	9,725	21年度で廃校となった上米山小学校体育館の解体工事を完了した。	校舎は(福)泚山会に無償譲渡され、平成23年4月から特別養護老人ホームとして活用された。	A

施設整備事業 [教育総務課]	10,800	9,726	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため施設整備工事を行った(榎原小、剣野小、枇杷島小、米山小、二田小、内郷小、石地小)。	安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A
水泳プール改築事業 [教育総務課]	1,800	1,785	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、破損・老朽化したプール本体の補修工事を行った(新道小)。	安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A
小学校耐震補強事業 [教育総務課]	162,064	161,855	学校施設の安全確保のため耐震基準を下回る校舎・屋体について耐震診断・補強設計を行った(半田小 校舎)。 耐震基準を下回る建物において補強工事を行った(半田小 屋体、荒浜小 校舎)。	耐震診断、補強設計を完了した。 補強工事により、安全な教育及び学習環境が整備された。 耐震基準を下回るものについては、今後補強工事を行う。	A
アスベスト除去事業 [教育総務課]	40,000	38,243	門出小校舎のアスベスト除去工事を行った。	安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A
施設整備事業 [教育総務課]	17,000	14,851	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため施設整備工事を行った(一中、瑞穂中、高柳中、西山中)。	安全な教育及び学習環境が確保された。	A
給食調理業務等委託事業 [教育総務課]	154,361	154,011	直営の3共同調理場(中央、枇杷島、高柳)を新たに加え、全ての学校給食施設を民間に委託すべく、平成22年11月に委託事業者を内定、平成23年度から3か年の長期継続契約の準備を進めた。	柏崎市行政改革大綱に基づき、給食調理業務を含む調理場の効率的な運営を図ることができた。 学校統合による給食調理業務等委託契約の変更及び受配校の組み換え、配送方法の変更等の検討が必要である。	A
給食施設整備事業 単独調理校 [教育総務課]	250	186	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った、単独調理校の壁面塗装工事、調理室洗面器入替工事などを実施した(石地小・西山中調理場)。	安全で衛生的な施設に整備された。	A
給食施設整備事業 共同調理場 [教育総務課]	1,000	993	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った、共同調理場の自動シャッター取付工事、床塗装工事などを実施した。(北部・西部共同調理場)。	安全で衛生的な施設に整備された。	A
給食設備整備事業 [教育総務課]	4,000	3,812	作業効率と衛生管理の向上のため、耐用年数が経過した大型調理備品を更新した(北条調理場)。	大型調理備品が更新された。	A
食器更新事業 [教育総務課]	2,500	2,273	薬剤師、保健所の衛生指導により、調理場で使用している食器を更新した。	衛生的な食器に更新された。	A
中央地区学校給食共同調理場解体整備事業 [教育総務課]	58,800	51,284	平成21年度に新中央調理場が建設され、旧調理場は稼動していないため、解体及び整備工事を実施した。	解体及び整備工事は、完了した。	A

### イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していく。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していく。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
子ども安全安心ＣＡＰ事業 [ 学校教育課 ]	300	300	子どもが、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自身を守る能力を育てるためにＣＡＰワークショップを行う経費である。(小学校４校で実施)	事後アンケートでは、ワークショップがとても効果的だったという声が多かった。 予算の関係で事業を縮小せざるを得ない。保護者ワークショップの時間確保が難しい。	A
青少年健全育成事業 [ 生涯学習課(青少年育成センター) ]	6,010	5,785	青少年の健全な育成のために、学校・ＰＴＡとの共同活動や関係する機関・諸団体等との研修・連携を図り、登下校時・夜間等において街頭育成活動を行い、社会環境浄化のための有害図書等の自動販売機の巡視を行い、子供たちの健やかな成長のための声掛け、啓発等の活動を行う。	小・中・高校の教職員、ＰＴＡ、青少年健全育成市民会議等の関係機関・団体と連携しながら、育成活動、啓発活動、社会環境浄化活動等を通して青少年の健全育成を図った。  関係団体間の緊密な連携による成果が上がるよう、具体的な活動に対する調整、情報の交換等が重要であるとともに、より広く市民から育成活動に対する理解を得る方を検討する必要がある。	A

### ウ 情報教育と情報環境の充実

情報教育については、情報教育主事による学校支援体制を充実するとともに、教職員の事務処理の効率化と学校事務の共同実施を推進する。  
また、現在の情報教育機器の入替えを計画的に進めていく。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
教育情報支援事業 [ 学校教育課(教育センター) ]	6,200	6,200	教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信及び情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図る。	情報支援に関して情報教育主事から184回、延べ1,567人がアドバイスの機会を得た。また、教育情報化講座は年間54回実施し、数多くの教職員のＩＣＴ活用指導力の向上などに寄与した。  校務支援システムの段階的な運用が進み、サポート範囲が拡大してきているので、更なる支援体制の強化が必要である。	A

#### 【項目別の主な委員評価等】

・期待した効果があると認められる。

### (3) 推進体制の構築

#### 【主要施策の基本方向】

##### ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

学校評議員制度を活用して、保護者、地域住民等から学校運営や教育活動についての意見を聞き、それらを参考にして改善や見直しを進め、学校の活性化に結び付けていく。あわせて、学校、PTA及び地域と連携して、放課後子どもプランの中の放課後子ども教室を開設し、家庭教育や子育てに関する取組を進める。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
放課後子ども教室推進事業 [子ども課]	4,652	4,515	放課後や週末等に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。	市内4地区において実施し延べ7,430人の児童が参加した。	事業を継続又は充実するため安全管理員、学習指導員の確保が必要である。 学校地域支援本部事業や放課後児童クラブとの連携を検討する必要がある。	A
学校支援地域本部事業 [生涯学習課]	1,900	1,312	国委託事業「学校支援地域本部事業」を第一中学校区で実施し、学習の応援ボランティア、教育環境整備、キャリア教育推進、地域ぐるみ挨拶運動、地域活動推進などに取り組んだ。	地域コーディネーターによる地域への働きかけにより、地域の方が学校の授業や各種活動、教育環境の整備を積極的に支援しようとする協働体制ができた。	第一中学校区における事業を実施検証しながら他の中学校区での取組が必要である。	A

##### イ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

乳幼児期から義務教育を経て就労に至るまで、一貫した特別支援教育に関わる支援体制を推進していくことは重要である。特に、小中学校においては、市費臨時教育職員と特別支援教育コーディネーターによる支援体制の充実を図る。

また、子どもの教育に関わる様々な悩みや相談への適切な対応支援体制を構築していく。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
指導補助事業 [学校教育課]	11,007	10,998	小中学校の学習指導、生徒指導等の充実を図るために指導補助員を配置する経費（H22は5人を配置）である。	個別の対応を必要とする児童生徒が増加しており、指導補助員の配当によってチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かで有効な教育活動が行われている。	指導補助員を必要とする学校が多く、そのほとんどにこたえられていないのが現状である。児童生徒の教育活動の充実のため、増員が必要である。	A

小学校就学援助費 [学校教育課]	26,493	24,738	経済的理由で就学が困難な児童の小学校での必要経費の助成事業である。	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。 児童数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源の確保が課題である。	A
小学校就学奨励費 [学校教育課]	2,208	2,158	特別支援学級在籍児童の小学校での必要経費の助成事業である。	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。	A
中学校就学援助費 [学校教育課]	28,177	27,084	経済的理由で就学が困難な児童の中学校での必要経費の助成事業である。	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。 生徒数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源の確保が課題である。	A
中学校就学奨励費 [学校教育課]	1,240	1,161	特別支援学級在籍児童の中学校での必要経費の助成事業である。	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。	A
中学校心の教室相談員事業 [学校教育課]	1,272	1,272	生徒が悩み等を気軽に相談してストレスを緩和できるように中学校に「心の教室相談員」を配置する事業である。	発達障害、問題行動等、様々なケースに対応している。教職員・関係機関と連携を図りながら、カウンセリングを進めている。 学校により生徒の実態が違うため、相談員の活動状況・内容にやや偏りがある。実態によって実施回数を調整していく。	A
通級指導教室事業 [学校教育課]	306	298	特別支援教育の充実を図るための「言語障害」、「難聴」及び「発達障害」の各通級指導教室運営のための経費である。 小学校...柏崎小、大洲小 中学校...第一中	専門的な教育的支援が必要な児童生徒にとって、極めて有効な方策であった。 専門的な知識と指導技能を有する教員の計画的な育成が必要である。発達障害通級指導教室への通級児童生徒増加に伴う体制整備が必要である。	A
特別支援学級介助事業 [学校教育課]	41,772	41,571	特別支援学級を設置する小学校に21人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童の適正な就学環境を整備する事業である。	近年、多動傾向、自閉症、アスペルガーなど個別対応が必要な児童生徒が増加する傾向にあり、介助員の配置によって、個別支援ができて指導の成果が上がっている。 介助員を必要とする学校の全てに配置できる状況にない。児童の学習指導及び生活支援の充実には介助員の増員や資質向上が課題である。	A
特別支援教育事業 [学校教育課]	434	303	就学指導委員会を設置し、心身障害児の適正就学について判断する事業である。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正就学の判断が計画的に進められた。 不安を抱える保護者の適正就学への理解が必要である。	A
教育支援員事業(緊急雇用) [学校教育課]	11,252	10,583	緊急雇用創出事業により、学習指導や生徒指導の補助、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の介助、学校の環境を整備するため、教育支援員5人を配置する事業である。	増加する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を支援した。 制度が継続されるかどうか不明である。継続の場合は、有効活用を図りたい。	A

特別支援教育体制整備推進事業 [ 学校教育課 ]	943	727	巡回相談や研修会を実施し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援の充実を図る。	特別支援教育研修会（計5回）、校内事例検討会（4中学校区で実施）、巡回相談（計38園・校で延べ128名対象）を実施した。  教職員の専門性や指導力向上のために、研修の機会を確保するとともに、増え続ける要請に応じて、各学校を訪問して支援する体制の一層の整備が必要である。	A
ふれあいルーム推進事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	5,698	5,678	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、集団生活への適應のための多様な体験活動を通じて学校復歸のための支援を行う。	適應指導教室として年間197日延べ145人が通級し、7人の児童生徒が学校復歸した。  平成23年度から県立柏崎特別支援学校で適應指導が開始されており、当ルームとの対象児童生徒に関する連絡協議を図る必要が生じている。	A
不登校・いじめ対策事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	5,922	5,915	学校訪問、家庭訪問による、個々の事例についての実態の把握と学校対応への協議を行い、教職員、保護者に指導、助言を行う。学校生活や家庭生活に対する電話による相談、支援を行う。	学校における問題行動事例や学級経営困難事例などに対応する専門的な相談先として、延べ104回学校訪問して教職員のサポートにあり、学校との連携を深めた。  相談・支援ケースが複雑化し、児童生徒の家庭生活や福祉面からのサポートも必要となっており、関係機関等を含めた内外のより緊密な連携が必要となってきた。	A
カウンセリングルーム運営事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	4,496	4,493	臨床心理士及びカウンセラー助手による、不登校、発達障害等の児童生徒及び保護者に対して、専門的な相談支援を行う。	年間の相談事例件数が277人、764回に上るなど、保護者や学校との相談、研修講師派遣、発達障害児のトレーニング、就学相談への協力等、大きな成果があった。  業務量が大幅に拡大していることから、嘱託相談員の分掌業務の見直しを図り、ニーズに対応できる体制づくりを行う。	A
家庭教育推進事業 [ 子ども課 ]	450	229	小学生になる子どもを持つ保護者に対し就学時健診（移行学級）を利用して、家庭教育の重要性や親としての心構えを理解してもらうための子育て講座を実施する。	元学校長や元保育園長により、子どもが入学までに身に付けておきたいことや成長のためのアドバイスなど、保護者のニーズに反映した子育て講座を市内24校において実施した。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・期待した効果があると認められる。

### 3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

#### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域の教育力の向上には、各地域の様々な場と機会を捉えて、大人と子どもが共に学び合う生涯学習の充実を図る必要があります。

市民一人ひとりが生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、共に行動することにより、人間としての可能性を高め、まちづくりに積極的に関わっていく生涯学習社会の形成に努めます。

そのため、市民の新たなニーズやライフスタイルに対応した学習機会や学習情報を提供するとともに、二つの大学との連携を進め、より専門的な学習機会の提供や人材の育成に努めます。

また、学習成果の評価、地域の実情に応じた実践的な学習カリキュラムの開発を進めることにより、生涯学習環境の充実を図ります。さらに、学んだ成果を地域づくり活動にいかせる体制や生涯学習コーディネーターの養成に取り組みます。

市民プラザ、コミュニティセンター、図書館、博物館、公民館を始めとした生涯学習関連施設の学習機会や機能の充実、各施設の連携・ネットワーク化を図ります。

#### (1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

##### 【主要施策の基本方向】

##### ア 学習・交流機会の充実

市民一人ひとりが、生涯にわたって主体的に学習活動に取り組み、その学習の成果をよりよい社会づくりにいかすことができるように生涯学習環境を整備する。市民大学を拡充するとともに、市民に対する学習メニューや機会の充実を図り、二つの大学との連携・協力により市民向けの教養講座や資格取得講座の開催を促進する。

また、生涯学習学級、家庭教育学級、柏崎の教育3・3・3運動、放課後子ども教室において、世代間の交流を図りながら、市民がそれぞれの地域で学習の機会が得られるよう充実を図る。あわせて、柏崎版ハートナビゲーション相談事業により、青少年の心の育成を図るとともに、教養講座における高校生の参加を促進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
市民大学開設事業 [生涯学習課]	1,526	1,281	市民が幅広い知識を習得することにより、学ぶ喜び・楽しみ・生きがいを発見し、地域社会の活力につながるよう、高等教育機関と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供することを目的とした。 (前期)新潟産業大学公開講座 3講座 (後期)市民参加による企画運営講座 4講座 (公開講演会) 1回	生涯学習の基本である「学ぶ生きがい・喜び」を醸成する意味で重要な事業として、評価を得ている。 前期・後期講座とも多くの市民から受講してもらうような魅力ある企画が必要である。	A



寿大学開設事業 [生涯学習課]	734	605	学習活動を通じて、高齢者が楽しく生きがいを持って地域社会の様々な活動に参加していくことができるよう「寿大学講座」を開設した。料理、文化探求・人物散歩、合唱、健康づくりの4講座である。	高齢者向けの生涯学習講座として需要も多く、評価を得ている。 平成13年度から4講座でメニューを変えながら実施しているが、9年も経過しているため、講座内容の検討が課題である。	A
子ども活動推進事業 [生涯学習課]	345	231	柏崎の教育3・3・3運動の一環として、子どもたちの成長過程に必要と言われている体験・創造・実践活動を実施している。 ・こどもフェスタ ・ちびっ子創作工房 ・なぎさ体験塾 (東村山市・小平市共催)	子ども育成の観点から、評価を得ている。 もっと多くの子どもが参加できるようなプログラムの開発が必要である。	A
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習課]	785	746	親や地域の大人が変わることにより立派な「柏崎っ子」を育成するための事業を、柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と協力して展開している。	「大人(親)が変われば、子どもも変わる」をめざし、学校・地域・家庭が連携した事業を、学校主体でなく、保護者の集まりであるPTAが主体となって事業を推進した。 家庭や子育てに関する事業全般に言えるが、本当に参加してもらいたい親の参加の推進が課題である。	A
ヤングカルチャー運営費 [生涯学習課]	3,132	2,120	勤労青少年等のために各種講座を開設している(主に夜間実施)。	年4季ごとに、10~12の講座を実施しており、講座を通して青少年同士の交流が行われている。講座の見直しも適宜行い、新しい講座運営に努めている。 利用登録数は300人弱で推移しているが、新規登録者が少ないため、更なる広報活動が必要である。	A
勤労青少年相談事業 [生涯学習課]	392	336	専門の産業カウンセラーが、勤労青少年の悩み相談などを受け付けている。	市内で唯一の夜間対面式の相談事業であり、相談率は98.6%となっている。勤労青少年のほか、その保護者等も相談に訪れている。 定期的な相談希望者があり相談率は高いが、まだ事業認知が知れ渡っていない面も見られるため、今後も継続していくには、周知方法の検討が必要である。	A
勤労青少年ホーム管理費 [生涯学習課]	814	671	勤労青少年ホームの事務及び運営に関する経費である。	勤労青少年ホーム利用者及び担当スタッフの交流が図られた。 勤労青少年が気軽に集える場所として、ソフト面での雰囲気づくり等が求められる。また、青少年ホーム自体の認知度を高める必要がある。	B

<p>マナビーステージ開催事業 [生涯学習課]</p>	450	450	<p>柏崎公民館（市民プラザ）で舞踊や合唱などの生涯学習活動に取り組んでいる団体が一堂に会し、日ごろの活動成果を披露する「発表会」である。 学ぶことの楽しさと喜びを感じ、出演者同士で交流を深めることによって、新しい出会いと新しい自分を発見することができる。</p>	<p>柏崎公民館（市民プラザ）以外で活動している団体も受け入れることによって、独自で発表の場を持たない団体からも好評を得ている。 柏崎公民館登録団体の発表の場として実施しているところであるが、柏崎公民館（市民プラザ）以外で活動している団体からも出演希望が増えていることから、公民館事業としての位置付けを改めて検討する必要がある。</p>	A
<p>緑化美化事業 [生涯学習課]</p>	295	290	<p>花木の手入れについて、知識、技能向上をめざし、生涯学習の一環として緑化講習会を開催している。また、灌の上広場の管理委託など、緑化美化に関する事業を推進している。 （受益者負担の原則から、21年度から受講料を徴収）</p>	<p>緑化講習については、生涯学習講座の一環としても需要が多く、評価を得ている。講習内容を更に充実させるため、見直しも行っている。</p>	A
<p>柏崎潮風マラソン大会運営事業 [生涯学習課]</p>	-	-	<p>第10回柏崎潮風マラソン大会 種目：フルマラソン、ハーフマラソン、リレーマラソン、ファンラン、10kmウォーク 定員：2,200人 （フル1,000人、ハーフ600人、ファンラン300人、ウォーク250人、リレーマラソン 先着50チーム）</p>	<p>エントリー数2,361人（前回：2,089人）、参加者数2,292人（前回：1,815人）、事業費11,667,436円と年々増加しており、県外からの参加者申込者も790人（前回：465人）と多く、当市の観光面にも貢献している。 大会参加者が増え、国道353号線が長い時で40分待ちという状態であった交通渋滞緩和のための抜本的な改革が必要となる。また、効率よく大会運営ができるように、一層の努力を重ねるとともに、実行委員会や事務局体制の見直しを図っていく必要がある。</p>	A
<p>団塊の世代等社会参加モデル事業 [生涯学習課]</p>	-	-	<p>柏崎市には多くの木喰仏が残されており、貴重な地域の観光資源となっている。しかし、そのガイドは、高齢化し絶対数も不足している。そのため、木喰仏を学習し、団塊・シニア世代のボランティアガイドサポーターを養成することにより、地域の活性化を促す。 「柏崎の微笑みの仏像ガイドサポーター養成講座」を実施 4教室実施、受講者：20人</p>	<p>十王堂ではガイドサポーター養成講座受講生が、ボランティアガイドの活動を展開している。 平成22年は、木喰仏がブームになり、全国各地からの見学が絶えず訪れている。</p>	A

## イ 社会教育事業の推進

市民の生涯にわたる学習意欲の啓発及び学習成果の評価の調査研究、地域の実情に応じた学習方法の開発や講座の開設、地域における学校教育や社会教育、文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会の提供に関する事業を推進する。

また、図書館においては、レファレンス 機能の充実を図るとともに、定期的に企画展を開催するなど、図書館機能の充実と利用者の増加を図る。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
社会教育委員会経費 [生涯学習課]	875	358	社会教育法第17条に規定する職務、生涯学習推進の審議に係る委員報酬等の経費である。	現在17名の委員による会議を年3回開催し、会議の在り方等について検討した。 更なる社会教育委員会議の内容の検討が必要である。	B
参考調査業務(レファレンス) [図書館]	-	-	利用者の調査、相談に適切な資料や情報を提供する図書館の根幹業務の一つである。窓口対応のほか、メールや文書での照会にも多数対応・回答した。ホームページ情報への照会も増加傾向にある。 1,998件(前年比3.8%減)	個々の問合せ者からは所蔵資料の豊富さや、目録整備、ホームページ情報、職員対応等に評価をいただいている。また、ホームページへの掲載情報も充実させ、遠方からの照会に結び付いている。 膨大な資料の中から適切な資料を選び出して提示したり、検索をしたりするには、目録等の整備とともに、経験の積み重ねが欠かせない。継続的職員配置を含む人材育成が望まれる。	A
イベント開催 [図書館]	2,010	1,880	・市制施行70周年記念事業として、「柏崎70年の歩み」写真展及び「懐かしの柏崎」16ミリフィルム上映会を実施した。 ・絵本の読み聞かせなどを行う「こどもお楽しみ会」及び「全国訪問おはなし隊」を開催した。	柏崎市の歴史を写真とフィルムで振り返る市制施行70周年記念事業にふさわしい良い機会だった。準備を通じて新規資料の収集・整理にもつながった。 施設利用促進の観点からは、集客力のある継続的なイベントが望まれる。一方では、もっと読書や施設に親しむ機会となるようなイベント開催も望まれる。	A

## 【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があると認められる。

## (2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

## 【主要施策の基本方向】

## 生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

市民プラザ、各コミュニティセンター、図書館、博物館、柏崎公民館、高柳町公民館及び西山町公民館を始めとした生涯学習関連施設の機能充実と連携・ネットワーク化を図り、市民の学習意欲の向上を進める。また、喬柏園を整備し、多目的に有効活用を図ることにより、学習機能の拡充を図る。

さらに、市民ニーズに合わせた、情報機器、映像機器等の入替えや環境整備を推進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
学習プラザ管理運営事業 [生涯学習課]	27,021	26,308	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理運営に関する経費である。	柏崎公民館登録団体中心に、年間50,213人利用した。 (前年度比92%) 経費的には、経年による修繕費等の必要経費が増加傾向にある。	A
交流プラザ管理運営事業 [生涯学習課]	25,791	24,652	市民プラザ内にある産業振興機能を持つ交流プラザ部分の管理運営に関する経費である。	柏崎公民館登録団体及びその他の団体等が年間60,317人利用した。 (前年度比97%) 経費的には、経年による修繕費等の必要経費が増加傾向にある。	A
柏崎公民館管理運営事業 [生涯学習課]	1,179	941	柏崎公民館の管理運営に関する経費である。	柏崎公民館分館スタッフ及び担当職員の研修を重ねた。 柏崎公民館の分館という位置付けだけが残っている現状にあり、公民館に関する各種大会・研修会への参加意識が低下している。	B
喬柏園運営事業 [生涯学習課]	1,172	984	建物の維持管理費に関する経費である。	利用者の安全管理のため、耐震診断設計(新年度当初予算計上)の協議を行った。また、雨漏れが発生し、緊急性の高い箇所のみ防水補修を行った。 年間利用者数 5,686人(前年度比率:99%) 登録文化財としての今後の喬柏園の在り方を検討する必要がある。	B
奉仕活動事業 [図書館]	2,747	2,438	学校へのお出前サービス、移動図書館巡回、読み聞かせボランティア育成を通じ、子どもたちの読書活動を支援する。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図った。	移動図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費を削減しながら取り組んでいる。移動図書館は、遠隔地小学校児童の読書推進に寄与している。出前サービスも学年に応じた内容で読書への興味を喚起している。 子どもの読書活動の更なる推進及び出前サービスへのボランティアの活用が今後の課題である。	A

資料貸出業務 [ 図書館 ]	-	-	カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの貸出のほか、学校へ出かけての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出などを通じ資料貸出しを行うもの。	入館者は微減したが資料の貸出数は前年比で増加している。 知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、各年代・嗜好に適応した書籍等を備えた図書館の魅力維持のため、図書購入費の増額が必要である。	A
図書館資料整備事業 [ 図書館 ]	2,030	2,030	劣化の進む郷土新聞について、マイクロフィルムをパソコンで閲覧できるPDFデータに置き換えた。貴重な寄贈資料を軸装・整理した。	マイクロフィルム等の資料デジタル化は資料保存と閲覧の容易さから現時点での最善の策と考える。成果品をCDとしたため、貸出しも可能となり活用の幅が広がった。軸装した資料は長期保存や展示も可能となった。 マイクロフィルムのデジタルデータ化は、23年度で一応終了する目処が立ったが、マイクロ化されていない郷土資料や貴重資料等の電子化が今後の課題である。	A
図書館管理運営事業 [ 図書館 ]	32,009	31,713	環境に配慮しながら、図書館の適切な利用環境を維持し、夏季開館時間の延長を継続実施した。 入館者：470,047人（前年比0.7%減）	市内公共施設で随一の入館者を数えた。多くの市民に活用され、市街地中心部ににぎわいにも寄与している。 地震前からの入館者減少傾向にどう歯止めをかけるかが課題。中心部の人口減や少子化もマイナス要素である。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね期待した効果があると認められる。

#### 4 スポーツを通じた地域活力の向上

##### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

市民のだれもが楽しく気軽に親しめる生涯スポーツや専門的な競技スポーツまで、幅広くスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活力の向上と市民の健康づくりを進めます。

生涯スポーツを振興し、より多くの市民参画と協働を促進しながら、生涯にわたってスポーツに取り組む環境の整備と市民一人ひとりの意識の高揚を図ります。

競技スポーツを振興し、トップアスリートを育てる環境づくりを進めるとともに、スポーツ団体や指導者の育成を図ります。

スポーツを通じた豊かな人間関係づくりと地域間の交流に資するため、様々な交流やスポーツ合宿などを推進します。

##### (1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

##### 【主要施策の基本方向】

##### ア スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

市民のだれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しむことのできる環境の整備と個々の意識レベルの高揚を図る。また、より多くの市民参画と協働を促進するために、地区体育協会や体育指導委員を中心としたスポーツ・レクリエーション活動による健康づくりを継続的に支援する。あわせて、本市に合った総合型スポーツクラブの設立と運営の検討を行う。

冬季間のスポーツ活動の一環として、高柳スキー場、柏崎アクアパークスケートリンクを始めとした各種施設を活用し、子どもから大人まで楽しめる冬季間の健康づくりを推進する。

= 成果      = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 [スポーツ振興課]	7,400	7,396	春・秋年2回行うスポーツレクリエーション祭等スポーツ行事に係る消耗品、体育指導員協議会に対する同事業運営に係る委託料及び市制施行70周年記念スポーツ大会に係る経費  ・春のスポレク 123チーム 472人 ・秋のスポレク 30チーム 183人 ・市民大運動会 43チーム 約3,200人 ・市民ウォーキング大会 225人	春秋のスポレク祭では、地区体協の呼びかけにより昨年よりも参加チーム及び参加者数が増加した。市制施行70周年記念「第9回市民大運動会」では、前回大会よりも大幅に参加者が増え、各地域の交流が深められた。第1回市民ウォーキング大会を開催し、多くの市民から参加いただいたほか、各地域でもウォーキングを中心とした交流会が実施され健康づくりへの習慣が高められた。  スポレク祭は、種目や会場などの工夫をしながら、大勢の市民が参加できるよう実施していく。地区体育協会や体育指導委員との連携を図りながら、参加者の拡大を更に進める必要がある。	A

学校開放経費 [スポーツ振興課]	140	140	市民のスポーツ活動の場の提供として学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。小、中学校学校開放事業に関する消耗品に要する経費  利用団体数 222団体 利用人数 219,604人	学校の要望によりモップ、足拭きマット等の消耗品を各学校に配布している。 スポーツ活動を推進させるためには、学校開放事業は必要であり、多くの市民がスポーツに親しみその成果は十分上がっている。  利用者負担については、今までも検討を重ねてきたところであるが、利用団体によって活動の頻度や形態が異なるため、登録料として一律徴収するには利用者への均衡に欠ける。また、利用時間・利用回数によって平等に料金を徴収するには、徴収事務量が膨大となり、職員の増員が必要である。	A
スポーツ振興審議会経費 [スポーツ振興課]	138	47	市のスポーツ振興施策を審議するため、スポーツ振興審議会委員（12名）を設置する。そのための委員報酬、費用弁償（任期:H22.4.1～H24.3.31）	今までは、事務報告的な会議を行っていたが、本年度からは、各委員の所属母体の意見等を積極的に発言してもらい有意義な意見交換ができた。  柏崎のスポーツの取組や、方向性などの課題を提供してもらえよう場としたい。	B
体育指導委員費 [スポーツ振興課]	3,806	3,617	体育指導員にかかる報酬、研修旅費、会議負担金等（任期:H21.4.1～H23.3.31）	市民大運動会では、地区体育協会と連携を取りながら、体育指導委員が中心となり大会運営を行い、大会を成功に結び付けた。また、福祉課や元気支援課等関係機関と連携を取り、障害者車椅子スポーツ大会やハンディキャップ水泳大会に役員として協力し、更には元気館健康祭り等、幅広く交流をすることが出来た。  旅費等の経費削減により、体育指導委員個人の金銭的負担が増えている。 一定の報酬は支払っているものの、ほとんどボランティア的な活動となっているため、今後は必要最低限の予算の確保が必要である。	A
地区体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	3,200	3,200	各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に、活動支援を実施した。	市民大運動会では、体育指導委員と連携を取りながら大会運営を行い、多くの地区体協からの参加を得て、大会を成功に結び付けた。また、春秋のスポレク祭でも、昨年以上の参加を取りまとめ、地区民のスポーツに対する意識付けが強まった。  スポーツ大会への参加者は増加の傾向にあるが、地域でのスポーツの普及及び底辺の拡大が必要である。	A
総合型地域スポーツクラブ活動事業 [スポーツ振興課]	1,000	1,000	総合型地域スポーツクラブ（チャレンジ夢クラブ西山）への活動支援を実施した。	平成22年2月に、スポーツ・文化両面の活動を行うスポーツクラブが設立され、初年度として様々なイベントを展開し、広く会員募集を行い、地域全体にスポーツクラブの存在感が高まった。  更なる会員加入拡大とクラブ活動の自主運営が軌道に乗るよう支援が必要である。	B

## イ スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用

柏崎アクアパーク、佐藤池野球場等の改修整備や機能拡充を計画的に実施し、市民が利用しやすい施設づくりと稼働率の向上を進る。

= 成果      = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
体育施設管理運営経費 [スポーツ振興課]	306,108	304,983	体育施設指定管理者管理代行料及び直営施設に係る光熱水費や修繕費などの管理運営にかかる経費  指定管理者管理の体育施設利用者数 596,966人、前年比 95.4% 直営体育施設の利用者数 24,795人、前年比 122%	今年度は、中越沖地震被災者仮設住宅撤去に伴う改修工事も完了し、全ての施設が供用を再開した。体育施設の利用者数は、2009トキめき新潟国体開催による観客数増加の影響もあり、前年比95.4%となったが、利用者数は中越沖地震前の人数に戻りつつある。 指定管理者による管理運営は、おおむね良好に行われた。  平成23年度からは、新たに指定管理施設として西山体育施設（総合体育館、総合グラウンド、野球場）が加わり、計15施設となる。 利用計画人数に達するよう指定管理者と協議し、教室等の見直しを行い、市民が利用しやすい工夫を行っていく必要がある。	A
県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	8,000	5,880	経年劣化により破損し機能低下した、蒸気貫流ボイラーバーナ部火炎板及びレジャープール棟の流水プールの過循環ポンプ改修工事を行った。	部品の交換、ポンプの入替えによりプールの水質及び水温が適正に管理できるようになり、施設の管理運営が円滑に行えるようになった。  平成23年度からは、新たに指定管理施設として西山体育施設（総合体育館、総合グラウンド、野球場）が加わり、計15施設となる。 利用計画人数に達するよう指定管理者と協議し、教室等の見直しを行い市民が利用しやすい工夫を行っていく必要がある。	A
佐藤池野球場整備事業 [スポーツ振興課]	10,600	10,491	中越沖地震被災者仮設住宅撤去に伴う第2野球場のグラウンド整備工事のうち、工期終盤に降雪や天候不良により遅延した外周フェンスの設置及びグラウンド舗装工事等の一部を、平成21年度から平成22年度に繰り越して実施した。	平成22年4月中に工事が完了し、利用者への影響を最小限にとどめ、5月1日から供用を開始することができた。  強風時に飛砂により近隣の住宅、田畑に影響を与えているため、芝生化による飛砂防止対策が必要である。	A



荒浜運動場整備事業 [スポーツ振興課]	5,000	4,493	野球場 B コート側の外周辺フェンス (L=170m) の改修工事を行った。	昨年に引き続き、170mの改修工事を実施し、球場周辺部の改修が完了した。	A
西山総合グラウンド整備事業 [スポーツ振興課]	3,500	3,033	西山総合グラウンド北東側に設置されているバックネット及び防球ネットの改修工事を行った。	破損したネット及びネット昇降用ウインチを改修し、施設の機能が回復して、利用者が安全で快適に利用できるようになった。	A
佐藤池野球場整備事業 (きめ細やかな交付金事業) [スポーツ振興課]	10,000	9,992	佐藤池野球場の合併浄化槽の公共下水道への切替工事を行った。	浄化槽からの不快な臭気が無くなり、利用者が快適に施設を利用できるようになった。	A
スポーツハウス整備事業 [スポーツ振興課]	25,000	16,800	施設内の給湯・プール昇温・暖房用に設置されている真空式温水ヒーターの改修工事を行った。	大型ボイラー1基を低出力型ボイラー2基に交換することで、季節や気温・水温の変化に応じたボイラーの効率的な運転が可能となり、施設の利便性向上と併せて、経済的な運転が可能となった。	A
総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	5,200	4,935	4年に1回定期的に行う空調用の吸収式冷温水器の分解整備工事を行った。	定期的なメンテナンスを行い、故障を未然に防ぎ、安定した施設運営・管理を行うことができるようになった。  本設備は、利用者が快適に施設を利用いただくために欠かせない設備であり、今後も適切な時期にメンテナンスを行う必要がある。	A
武道館整備事業 [スポーツ振興課]	88,000	74,569	塩害や老朽化による武道館の外壁や屋根、サッシ等の改修工事を行った。	外壁や屋根、サッシの改修工事により施設本来の機能が回復し、利用者が安心して快適に施設を利用できるようになった。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね期待した効果があると認められる。
- ・スポーツを振興する上で、地区体育協会や体育指導委員は大変重要である。体育指導委員の活動において自己負担が増えないよう今後とも予算の確保が必要である。

## (2) 競技スポーツの振興

### 【主要施策の基本方向】

#### スポーツ団体や指導者の育成

市民の健康スポーツの振興をめざし、より専門的な指導者育成プログラムの展開と指導環境づくりを行うとともに、スポーツ団体の育成を図り、各種スポーツの特性をいかし、個人のライフステージに合った活動の展開ができる環境を整える。

また、柏崎市体育協会の事務局体制を強化し、スポーツ人口の増加を図りながら、トップアスリートを育成できる自立した活動体制により競技力の向上をめざす。

= 成果      = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	成果と課題	評価 ランク
市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	5,240	4,427	小中学校におけるスポーツ活動に対する支援事業として、中学校の運動部活動外部指導者の派遣及び小・中体連が主催する上越地区大会以上の大会出場に係る選手派遣に要する経費の支援を実施した。	<p>中学校運動部活動指導者派遣事業では、専門的指導力を有する地域の指導者を、柏崎市内中学校9校に16名を派遣し、生徒の競技力向上・専門的技術の習得、部活動顧問の指導力向上を図るとともに、部活動を通じて学校と地域社会との連携を促進することができた。</p> <p>小・中体連選手派遣費補助については、近年、競技力の向上により、県大会・全国大会等の上位大会への出場者が増えており、支援事業が有効に実施されている。</p> <p>中学校運動部活動指導者派遣事業については、財源である県スポーツエキスパート活用事業補助金との兼ね合いにより、指導回数の上限が30回(5/1~2/15)とされているため、年間を通じた専門的指導が継続されない面がある。しかし、指導者によっては年間を通じて指導に当たっていることから、市費による事業費の増額や派遣回数が増など検討が必要である。</p> <p>選手派遣事業については、平成24年3月31日までの期限付き事業であるため、今後の事業継続や支援の方向性について検討が必要である。</p>	A

選手強化事業 [ スポーツ振興課 ]	6,000	6,000	県費補助（地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金1,800千円）による、市町村強化指定種目（水球、ハンドボール、陸上）の選手強化事業を実施した。 卓球競技は、市単独事業として実施した。	水球競技では、千葉国体でメンバー全てを柏崎市内高校生で構成した新潟選抜が7位入賞。JOCジュニアオリンピックカップ春季大会で、柏崎アクアクラブが、女子C区分（15歳以下）で準優勝、同夏季大会で、男子B区分（15歳以下）第3位の成績を収めた。 ハンドボール競技では、柏崎工業高校が全国高校総体に出場した。 陸上競技では、全国高校総体で新潟産大附属高校の古川諒選手が400m第3位、日本ジュニアユース選手権大会で柏崎高校の池嶋祥子選手が女子400m第3位、橋本真彩子選手が走幅跳第4位に入賞した。 卓球競技では、全国高校総体で新潟産大附属高校の王舒選手が女子シングルス準優勝、王凱選手が男子シングルス第5位、高橋結女・王舒選手が女子ダブルス第5位に入賞した。 また、千葉国体で新潟県選抜に選ばれた高橋結女・片桐彩夏選手（新潟産大附属高校）が第3位の成績を収めた。	A
指導者養成・団体育成事業 [ スポーツ振興課 ]	12,910	12,910	柏崎市体育協会に競技スポーツや市民スポーツ大会に関する事業を委託して、事務処理の一元化を図る。	市民スポーツ大会を市体育協会へ一括委託し、事業に係る事務処理の円滑化を図るとともに、市体育協会事務局の自立への支援を実施した。市体育協会を通じて行った選手強化事業の成果が表れ、各種全国大会へ団体21、個人66名が出場し、トキめき新潟国体があった前年を上回ることができた。  今後も市体育協会の活動を支援し、市民のスポーツ活動を活性化させる必要がある。	A

## 【項目別の主な委員評価等】

- ・期待した効果があると認められる。
- ・中学校運動部活動指導者派遣事業は、教育効果が大きいので引き続き取り組んでいただきたい。

## 5 その他教育関係事務事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
教育委員会費 [教育総務課]	3,629	3,524	毎月、定例の教育委員会を開催した。教育委員は、学校訪問、小中学校の各種式典、行事などにも多く参加しながら、各種情報収集を行っている。	市の教育全般に対して慎重な審議を得ている。 委員のための研修機会が少なく、情報交換の場の提供を図っていく必要がある。		A
奨学金貸付事業 [教育総務課]	53,823	48,584	経済的理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者に学資を貸付している。平成22年度は、20人の定員に対して15人を決定した。	16年度から毎年20人程度採用、22年度までの貸付総額277,260千円。23年度現在、貸付中の者69人、償還中の者65人 22年度は応募者が定員割れした。必要な学生に学資が行き渡るよう周知について再検討する。 貸付者からの確実な償還を求める。		B
学校用務員委託事業 [教育総務課]	144,744	144,522	新柏崎市行政改革大綱に基づき学校用務員業務を民間委託。21年度から全小中学校で実施	経費削減に加えてグループ作業の実施等による効率化も図られている。学校側の評価も高い。 19年度に新潟労働局から偽装請負の疑義による訪問指導を受けており、適正な指揮命令関係の徹底が必須		A
スクールバス運行管理事業 [教育総務課]	61,242	60,319	学校統合で遠距離通学となった地区の児童生徒に対してスクールバスを配置(市所有バス:新道小・中通小・米山小・高柳小・門出小・第三中・松浜中・南中、借上バス:新道小・第三中・瑞穂中、補償バス:新道小・北条北小・第五中)することにより円滑な義務教育を実施。市所有バスの運行管理は民間委託	児童生徒の登下校時の安全確保のほか、市所有バスは学習指導要領における総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用している。 厳しい財政状況を鑑みて、21年度からは市所有バスの部活登下校以外の休日運行を土曜日だけに制限している。		A
教職員メンタルヘルスセミナー事業 [教育総務課]	-	-	中越沖地震後、児童・生徒へ関わりの中で疲労が蓄積した教職員に対して、リラクゼーション体験を含めたメンタルヘルスセミナーを実施した。開催経費は、「柏崎地域こころのケアセンター」が負担している。	教員が抱える課題の対処法やリラクゼーション体験が好評で、参加者から継続開催の声が多数あった。 開催経費を負担している柏崎地域こころのケアセンターが閉鎖予定のため、開催経費の捻出を検討する必要がある。		A
柏崎市内遺跡発掘調査事業(第 期) [教育総務課]	3,311	3,137	坂田地区・市野新田地区(天皇峰遺跡)・別俣地区・内郷地区・長嶺前田遺跡・剣下川原遺跡隣接地に対し、試掘調査・認調査を実施した。また、『柏崎市の遺跡』(柏崎市埋蔵文化財調査報告書第65集)を刊行した。	各種開発事業に伴い、遺跡の所在確認又は遺跡の内容等を確認するため、試掘調査・確認調査ができた。 予定していた調査のほかにも、緊急な対応が求められる場合がある。また、開発事業の変更によって調査の内容も異なってくることから、本事業の計画にはその都度の見直しが必要となっている。		A

未報告資料整理事業 〔教育総務課〕	1,514	1,311	市直営事業に伴う未報告遺跡について、発掘調査報告書刊行に向けたの出土品・記録類の整理を行った。	未報告資料解消に向け、整理が進んだ。 受託業務事業を優先的に実施したため、予定した業務が滞ることとなったため、業務の一層の推進を図る必要がある。	C
剣野B遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	12,734	6,284	国道8号柏崎バイパス事業に伴う剣野B遺跡の発掘調査事業で、平成13年度から実施している。平成22年度は、調査報告書の編集を行い、同報告書を刊行し、発掘調査業務を完了した。	発掘調査業務を完了した。 成果を市民に還元し、活用することが課題である。	A
軽井川南遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	6,164	3,146	柏崎フロンティアパーク造成事業に伴い、平成15年度から実施している発掘調査事業である。平成22年度は、遺構・遺物のデータ集計や図版を作成するとともに、出土品や記録図面類等の整理業務を実施した。また、出土品の科学分析結果の検討などを行った。	時間はかかっているが、着実に進捗を図っている。 調査遺跡数が多いことから、効率的な整理業務の推進が課題となっている。また、業務体制や業務の期間等の見直しが必要である。	B
南条遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	2,470	1,880	南条地区のほ場整備事業に伴う亀ノ倉遺跡と馬場・天神腰遺跡の発掘調査事業である。平成22年度は、原稿執筆、編集を行い、発掘調査報告書を刊行し、発掘調査業務を完了した。	発掘調査業務を完了した。古墳時代前期初頭の遺構・遺物とともに、東北地方の土器や石器などの外来系遺物も出土するなど、大きな成果があった。 今後は、これら成果を市民に還元し、活用していくことが課題として求められている。	A
関町遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	2,056	1,174	枇杷島小学校改築工事に伴う関町遺跡の発掘調査事業。平成21年度に現場作業を終了したため、平成22年度から出土品等の整理作業を実施した。	出土遺物の実測、図面図版を作成し、遺構や遺物の時期や性格を含めた遺跡の様相の検討を行った。	B
上条城夏の陣 〔教育総務課〕	-	-	上条コミュニティ主催事業として実施される上条城跡上の塵芥塚の発掘調査事業である。	地元と協力し、発掘調査を実施した。	A
下境井遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	5,032	4,938	平成19年度に実施した別山川河川改修事業に係る発掘調査の整理業務であり、平成22年度は遺構図面図版作成・遺構写真図版作成・遺構観察表作成・遺物接合・遺物実測・自然科学分析を行った。	平成24年度の完了に向けて進捗を図った。 報告すべき遺物の量が比較的多く、今後の遺物図版や本文の作成には効率化が必要である。	A
埋蔵文化財保存活用整理事業 〔教育総務課〕	2,806	2,805	西山地区の発掘調査で出土した資料について、整理を行い、その過程で市制施行70周年事業として資料の展示会を実施した。	展示会を実施することで、市民から関心を持ってもらうことができた。 企画展の開催では、告知・広報が十分に行えず、特に後期開催時の入場者が少なかった。	A
新成人フェスティバル事業 〔生涯学習課〕	1,084	982	新成人及びその家族が一同の空間で喜びを分かち合い、前途ある未来への門出を市民こぞって祝福し、励ます事業である。 5月3日開催 会場：総合体育館 新成人参加者 766人	「はたち」の門出を祝う市の主要事業であり、参加率も毎年80%前後と高いことから、青年教育の一環として、評価を得ている。 総合体育館を会場としているが、文化会館アルフォーレ完成後、会場を検討する。	A

同和教育事業 [生涯学習課]	30	8	いのち・愛・人権展、同和教育研究協議会等への参加経費である。	同和問題を認識し、差別意識をなくすための諸会議等に参加し、理解を深めた。 現在も差別的問題が消えていない中、行政による努力や対策も人権教育推進の上から必要である。	A
-------------------	----	---	--------------------------------	--	---

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね期待した効果があると認められる。
- ・市民に対する人権教育・同和教育をより一層推進する必要がある。
- ・新成人フェスティバルについて、文化会館アルフォーレで開催するなど、まちなかでの開催を検討してほしい。

## - - - 用 語 解 説 - - -

放課後子どもプラン	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村において教育委員会が主導して、原則として全小学校区において、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的又は連携して実施する総合的な放課後対策事業のこと。
柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が縦ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
食育	国民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動をいう。
小中一貫校	義務教育課程である小学校と中学校を統合し、小中一貫教育を行うための新しい学校の在り方。教師が9年間を通じて児童生徒の発達段階に応じた生活指導を行うほか、現行の小学校高学年段階から教科担任制を導入し、より専門的な立場から教科指導を行うことなどを検討している。
小中一貫教育・柏崎方式	各中学校区を基本単位とし、校区内の小学校と中学校の連携、小学校同士の連携を密にし、その地域の子どもたちに身に付けさせたい資質や能力を明らかにして、発達段階に応じた指導内容、指導方法等に関する情報を共有しながら、義務教育9年間に連続性、一貫性を持たせて、その地域の特性をいかした教育を推進しようとするもの
子どもの安全安心CAPモデル事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業
ハートナビゲーション相談事業	青少年を対象とした事業で、仕事・友達・恋愛・結婚・家族・人生設計など多岐にわたる悩みや相談を受ける事業のこと。
レファレンス	事実関係や文献探しの質問に、資料を使って回答すること。 調べものをする人に、図書館の利用法、文献の探し方を案内すること。 頻度の高い質問に効率よく回答できるように、主題別に質問回答経緯の記録集、文献リスト、目次集等の資料を作成すること。

〔参考〕

地方教育の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む)を含む)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。